



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和5年5月12日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 TEL 03-3541-2281
 兼最高財務責任者
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月27日 配当支払開始予定日 令和5年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	2,502	0.0	△38	—	△19	—	△136	—
4年3月期	2,501	△4.9	45	27.3	48	46.9	4	△95.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	△28.94	—	△5.5	△0.5	△1.5
4年3月期	0.90	—	0.2	1.4	1.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	3,723	2,390	64.2	505.36
4年3月期	3,498	2,546	72.8	538.19

(参考) 自己資本 5年3月期 2,390百万円 4年3月期 2,546百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	△22	△231	△41	1,499
4年3月期	101	△87	△140	1,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	332.7	0.6
5年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	—	0.6
6年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00			

3. 令和6年3月期の業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	3.7	1	△94.4	5	△80.0	1	△96.4	0.21
通期	2,750	9.9	0	—	10	—	2	—	0.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年3月期	5,160,000株	4年3月期	5,160,000株
5年3月期	429,111株	4年3月期	429,111株
5年3月期	4,730,889株	4年3月期	4,730,889株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の局面はあったものの、感染は収束の傾向にあり、社会の経済活動が徐々に正常化を取り戻しつつあります。景気も緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格・原材料価格の高騰や供給面での影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

ビジネスフォーム印刷業界におきましては、社会の経済活動が正常化を取り戻しつつもテレワークの定着や販促物のWEB化・電子化などにより需要減少が続いていることや新型コロナワクチン接種券等の官需案件が落ち着いたこともあり厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、自社設備稼働向上を目指したBPO案件や定期案件の獲得に向けた提案活動の実施、官公庁、外郭団体や計算センターなどへの新規開拓活動や、原材料副資材の高騰に対応した価格改定活動にも注力いたしました。

生産部門におきましては、製造原価を意識した作業効率向上や各部門間の連携強化による生産性向上などの施策や生産現場における作業標準の見える化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は2,502百万円（前期は2,501百万円）微増となりましたが、経常損失は19百万円（前期は48百万円の経常利益）の損失となりました。また、当期におきましては公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに関し、日本年金機構から「損害賠償請求書」を受領したため独占禁止法関連損失として129百万円を特別損失として計上しました。これに伴い当期純損失は136百万円（前期は4百万円の当期純利益）となりました。

①ビジネスフォーム事業

企業におけるデジタル化の進展による需要の減少、得意先における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として訪問営業等の自粛は続いているものの、社会の経済活動の持ち直しの影響もあり売上高は前期と比べ、20百万円増加の1,446百万円（前期は1,426百万円）となりました。セグメント利益は生産管理体制の見直しなどを実施したこともあり11百万円増加の151百万円（前期は140百万円）となりました。

②情報処理事業

新規案件獲得等に幅広く活動したものの、売上高は前期と比べ19百万円減少し1,055百万円（前期は1,075百万円）となりました。セグメント利益は大型機械設備を導入し減価償却費等のコスト増加もあり、101百万円減少し101百万円（前期は202百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ290百万円減少し、2,038百万円となりました。これは主に「原材料及び貯蔵品」が13百万円、「未収入金」が50百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が294百万円、「売掛金」が5百万円、「有価証券」が39百万円、「仕掛品」が5百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末と比べ515百万円増加し、1,684百万円となりました。これは主に「建物」が29百万円、「構築物」が9百万円、「機械及び装置」が174百万円、「工具、器具及び備品」が3百万円、「リース資産」が300百万円、「保険積立金」が19百万円それぞれ増加し、「投資有価証券」が11百万円、「その他」に含まれる「敷金及び保証金」が4百万円、それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ93百万円増加し、843百万円となりました。これは主に「リース債務」が47百万円、「未払金」が28百万円、「独占禁止法関連損失引当金」が80百万円それぞれ増加し、「その他」に含まれる「未払消費税等」が50百万円が減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ286百万円増加し、489百万円となりました。これは主に「長期借入金」が29百万円、「リース債務」が252百万円、「役員退職慰労引当金」が6百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ155百万円減少し、2,390百万円となりました。これは主に当期純損失136百万円を計上し、配当金を14百万円支払い、「その他有価証券評価差額金」が4百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により22百万円の支出、投資活動により231百万円の支出、財務活動により41百万円の支出となった結果、前事業年度末より294百万円減少し、1,499百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出(前期は101百万円の収入)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が非現金支出費用の「減価償却費」97百万円、「役員退職慰労引当金の増加額」が6百万円となり、支出が「税引前当期純損失」128百万円、「未払消費税等の減少額」が50百万円、「独占禁止法関連支払額」が67百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、231百万円の支出(前期は87百万円の支出)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が「有価証券の償還による収入」が54百万円、「投資有価証券の売却による収入」が18百万円となり、支出が「有形固定資産の取得による支出」が281百万円、「保険積立金の積立による支出」が21百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の支出(前期は140百万円の支出)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が「長期借入れによる収入」が50百万円、支出が「短期借入金の純減額」が20百万円、「リース債務の返済による支出」が52百万円、「配当金の支払額」14百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率 (%)	78.8	71.8	70.7	72.8	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	22.1	33.9	29.5	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.2	17.6	3.7	4.8	△35.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	3.7	19.7	13.8	△2.9

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症は収束の傾向にあり、社会の経済活動が徐々に正常化を取り戻しつつあり、景気も緩やかに持ち直しの動きがみられます。一方、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格・原材料価格の高騰や供給面での影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社におきましては、新規案件の取り込み、お客様への価格改定活動等に注力しつつ、新たに導入した設備による生産性の向上を図り、利益確保に努めてまいります。

現時点における翌事業年度の業績の見通しは、売上高2,750百万円、営業利益0百万円、経常利益10百万円、当期純利益2百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内で展開していることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移や I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を踏まえ、情報収集に努め、適正に対応できる体制を整備していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,524	1,499,814
受取手形	13,196	14,445
売掛金	358,614	352,814
有価証券	49,447	10,037
商品及び製品	38,483	36,667
仕掛品	12,765	7,317
原材料及び貯蔵品	22,387	35,841
前払費用	18,158	18,306
未収入金	1,059	51,242
その他	20,668	12,206
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	2,329,267	2,038,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	676,385	719,249
減価償却累計額	△475,558	△489,363
建物(純額)	200,826	229,885
構築物	23,458	33,458
減価償却累計額	△23,019	△23,634
構築物(純額)	439	9,823
機械及び装置	1,777,859	1,913,674
減価償却累計額	△1,752,325	△1,713,842
機械及び装置(純額)	25,534	199,831
車両運搬具	4,321	5,639
減価償却累計額	△4,321	△3,873
車両運搬具(純額)	0	1,765
工具、器具及び備品	429,539	431,670
減価償却累計額	△419,911	△418,308
工具、器具及び備品(純額)	9,627	13,361
土地	414,820	414,820
リース資産	544,596	863,049
減価償却累計額	△539,867	△557,724
リース資産(純額)	4,729	305,324
有形固定資産合計	655,976	1,174,813
無形固定資産		
ソフトウエア	21,434	18,033
リース資産	2,670	1,144
その他	4,986	3,070
無形固定資産合計	29,091	22,247
投資その他の資産		
投資有価証券	259,257	247,863
出資金	135	135
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	443	709
保険積立金	160,961	180,014
その他	72,995	68,802
貸倒引当金	△11,812	△11,812
投資その他の資産合計	483,821	487,554
固定資産合計	1,168,890	1,684,615
資産合計	3,498,157	3,723,271

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,359	138,968
短期借入金	340,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	—	16,664
リース債務	36,839	84,562
未払金	53,145	81,331
未払費用	32,133	33,162
未払法人税等	7,889	8,647
預り金	3,032	3,251
賞与引当金	30,720	30,034
独占禁止法関連損失引当金	46,000	126,000
その他	59,479	596
流動負債合計	749,599	843,219
固定負債		
長期借入金	—	29,170
リース債務	113,326	365,673
退職給付引当金	51,195	52,704
役員退職慰労引当金	27,656	34,474
繰延税金負債	10,268	7,219
固定負債合計	202,446	489,242
負債合計	952,045	1,332,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	620,825	620,825
その他資本剰余金	1,128,105	1,128,105
資本剰余金合計	1,748,931	1,748,931
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	502,778	502,778
繰越利益剰余金	83,988	△67,111
利益剰余金合計	782,766	631,666
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	2,526,359	2,375,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,752	15,551
評価・換算差額等合計	19,752	15,551
純資産合計	2,546,111	2,390,809
負債純資産合計	3,498,157	3,723,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,212,835	2,177,731
商品売上高	289,038	324,483
売上高合計	2,501,873	2,502,214
売上原価		
製品期首棚卸高	31,553	35,341
当期製品製造原価	1,556,637	1,607,790
合計	1,588,190	1,643,132
製品期末棚卸高	35,341	30,372
製品売上原価	1,552,848	1,612,760
商品期首棚卸高	3,492	3,141
当期商品仕入高	208,533	240,320
合計	212,025	243,461
商品期末棚卸高	3,141	6,295
商品売上原価	208,884	237,166
売上原価合計	1,761,733	1,849,926
売上総利益	740,140	652,288
販売費及び一般管理費	695,023	690,888
営業利益又は営業損失(△)	45,117	△38,599
営業外収益		
受取利息	1,526	3,846
受取配当金	4,410	3,988
作業くず売却益	456	920
保険解約返戻金	—	2,293
受取手数料	1,340	1,349
為替差益	987	13,399
雑収入	3,429	2,842
営業外収益合計	12,151	28,640
営業外費用		
支払利息	7,372	7,855
雑損失	1,026	1,933
営業外費用合計	8,398	9,789
経常利益又は経常損失(△)	48,870	△19,748
特別利益		
固定資産売却益	10,878	—
固定資産受贈益	—	35,060
投資有価証券売却益	—	16,088
役員退職慰労引当金戻入額	18,095	—
特別利益合計	28,973	51,148
特別損失		
固定資産除却損	63	7,381
電話加入権評価損	—	1,736
保険解約損	1,908	—
原状回復費用	—	4,358
減損損失	—	16,695
独占禁止法関連損失	64,400	129,488
特別損失合計	66,372	159,660
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	11,471	△128,260
法人税、住民税及び事業税	7,205	8,647
法人税等合計	7,205	8,647
当期純利益又は当期純損失(△)	4,266	△136,907

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	428,976	27.5	486,757	30.3
II 労務費		377,334	24.1	386,347	24.0
III 経費		755,312	48.4	735,553	45.7
当期総製造費用		1,561,623	100.0	1,608,658	100.0
期首仕掛品棚卸高		14,014		12,765	
合計		1,575,637		1,621,423	
期末仕掛品棚卸高		12,765		7,317	
他勘定振替高	※2	6,234		6,315	
当期製品製造原価		1,556,637		1,607,790	

(注)

前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)												
※ 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※ 原価計算の方法 同左 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>486,447</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,995</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	外注加工費	486,447	減価償却費	33,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>399,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>83,778</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	外注加工費	399,411	減価償却費	83,778
項目	金額 (千円)												
外注加工費	486,447												
減価償却費	33,995												
項目	金額 (千円)												
外注加工費	399,411												
減価償却費	83,778												
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,234</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	研究開発費	6,234	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,315</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	研究開発費	6,315				
項目	金額 (千円)												
研究開発費	6,234												
項目	金額 (千円)												
研究開発費	6,315												

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	620,825	1,455	622,281	196,000	502,778	93,915	792,693
当期変動額								
剰余金の配当							△14,192	△14,192
資本金から剰余金への振替	△1,126,650		1,126,650	1,126,650				
当期純利益							4,266	4,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△1,126,650	-	1,126,650	1,126,650	-	-	△9,926	△9,926
当期末残高	100,000	620,825	1,128,105	1,748,931	196,000	502,778	83,988	782,766

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,338	2,536,285	23,401	23,401	2,559,687
当期変動額					
剰余金の配当		△14,192			△14,192
資本金から剰余金への振替		-			-
当期純利益		4,266			4,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,649	△3,649	△3,649
当期変動額合計	-	△9,926	△3,649	△3,649	△13,576
当期末残高	△105,338	2,526,359	19,752	19,752	2,546,111

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	620,825	1,128,105	1,748,931	196,000	502,778	83,988	782,766
当期変動額								
剰余金の配当							△14,192	△14,192
資本金から剰余金への振替								
当期純損失（△）							△136,907	△136,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△151,100	△151,100
当期末残高	100,000	620,825	1,128,105	1,748,931	196,000	502,778	△67,111	631,666

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,338	2,526,359	19,752	19,752	2,546,111
当期変動額					
剰余金の配当		△14,192			△14,192
資本金から剰余金への振替		—			—
当期純損失（△）		△136,907			△136,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,201	△4,201	△4,201
当期変動額合計	—	△151,100	△4,201	△4,201	△155,301
当期末残高	△105,338	2,375,258	15,551	15,551	2,390,809

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	11,471	△128,260
減価償却費	45,220	97,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,131	△686
独占禁止法関連損失	64,400	129,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72	1,509
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,267	6,818
受取利息及び受取配当金	△5,936	△7,835
支払利息	7,372	7,855
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,088
固定資産売却益	△10,878	—
固定資産受贈益	—	△35,060
保険解約返戻金	—	△2,313
保険解約損益 (△は益)	1,908	—
原状回復費用	—	4,358
減損損失	—	16,695
売上債権の増減額 (△は増加)	41,472	4,551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,463	△6,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,386	△1,390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,244	△50,498
その他	10,640	30,904
小計	112,519	51,737
利息及び配当金の受取額	5,825	7,966
利息の支払額	△7,361	△7,877
法人税等の支払額	△9,574	△6,840
独占禁止法関連支払額	—	△67,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,408	△22,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	54,108
有形固定資産の取得による支出	△23,442	△281,457
有形固定資産の売却による収入	19,384	—
無形固定資産の取得による支出	△15,182	△4,014
投資有価証券の取得による支出	△102,421	△1,311
投資有価証券の売却による収入	—	18,402
保険積立金の積立による支出	△22,111	△21,540
保険積立金の解約による収入	33,967	4,801
敷金及び保証金の差入による支出	△88	△8,319
敷金及び保証金の回収による収入	22,521	12,652
その他の支出	—	△4,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,371	△231,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87,200	△20,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,166
リース債務の返済による支出	△39,627	△52,705
配当金の支払額	△14,132	△14,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,960	△41,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	987	234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,935	△294,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,460	1,794,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,794,524	1,499,814

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めた電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,426,109	1,075,764	2,501,873	—	2,501,873
外部顧客への売上高	1,426,109	1,075,764	2,501,873	—	2,501,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,426,109	1,075,764	2,501,873	—	2,501,873
セグメント利益	140,078	202,958	343,036	△297,918	45,117
セグメント資産	656,512	461,379	1,117,892	2,380,265	3,498,157
その他の項目					
減価償却費	12,211	21,381	33,592	11,627	45,220
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,148	28,095	32,243	4,305	36,548

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△297,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,380,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,627千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,305千円は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,446,317	1,055,897	2,502,214	—	2,502,214
外部顧客への売上高	1,446,317	1,055,897	2,502,214	—	2,502,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,446,317	1,055,897	2,502,214	—	2,502,214
セグメント利益	151,098	101,115	252,214	△290,814	△38,599
セグメント資産	670,098	947,534	1,617,633	2,105,637	3,723,271
その他の項目					
減価償却費	15,751	69,749	85,501	12,376	97,877
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,166	572,625	612,791	20,457	633,248

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△290,814千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,105,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,376千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,457千円は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	538.19円	505.36円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	0.90円	△28.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,266	△136,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	4,266	△136,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,546,111	2,390,809
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,546,111	2,390,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。